

経営評価シート

1. 団体の基本情報							
団体名	(公財) 福岡県生活衛生営業指導センター			設立年月日	昭和59年3月19日		
所在地	福岡市博多区千代1丁目2番4号						
出資総額	10,000千円		主な出資者	出資額	出資割合		
県出資額	4,000千円		各生活衛生同業組合	6,000千円	60.0%		
県出資割合	40.0%			千円	%		
				千円	%		
設立目的等	「生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律」に基づき、福岡県における生活衛生関係営業の健全化、振興等を通じてその衛生水準の維持向上を図り、併せて利用者又は消費者の利益の擁護を図ることを目的とする。						
主要事業の内容							
事業名	事業内容						
生活衛生営業指導	生活衛生関係営業に関する衛生施設の維持及び改善向上や経営の健全化についての相談、指導、苦情の処理、情報収集、提供等を行う。						
標準営業約款登録普及促進事業	消費者が安心して利用の選択ができるよう、生活衛生関係業者に標準営業約款（Sマーク）の登録を勧め、その普及促進を図り、消費者擁護に資する。						
(株)日本政策金融公庫の融資に係る相談・推薦事業	(株)日本政策金融公庫からの資金融資の相談や生活衛生関係業者が資金融資を受ける際に必要となる推薦書の交付を行う。						
クリーニング師・クリーニング業務従事者研修事業	クリーニング師及び業務従事者の資質の向上のため、クリーニング業法で3年に1回の受講が義務づけられている研修会を行う。						
受託調査事業	(株)日本政策金融公庫からの委託による「景気動向調査」及び「生活衛生営業活性化調査」、並びに厚生労働省からの委託による「生活衛生営業経営実態調査」を実施する。						
事業実績に関する情報	単位	R1	R2	R3	R4	R5	備考
窓口相談	件	1,457	1,400	1,409	1,523	1,422	
地区相談（移動相談）	件	215	149	183	224	288	
推薦書交付	件	118	71	102	147	160	
受託調査事業	千円	1,398	1,427	1,426	1,428	1,433	
2. 団体の組織・人員情報							
代表者名	理事長 新井 眞一			区分	福岡県食鳥肉販売業生活衛生同業組合理事長		
常勤役員名				区分	非常勤		
		H31.4.1	R2.4.1	R3.4.1	R4.4.1	R5.4.1	R6.4.1
常勤役員数(※)		-	-	-	-	-	-
職員数	常勤（正規）	3名	3名	2名	2名	2名	2名
	うち プロパー	1名	1名	-	-	-	-
	嘱託（常勤・非常勤）等・臨時	2名	2名	3名	3名	3名	3名
	合計	5名	5名	5名	5名	5名	5名
増減の主な理由							
増減なし							
3. 県関与の状況							
人的支援(常勤役員再掲)(※)		H31.4.1	R2.4.1	R3.4.1	R4.4.1	R5.4.1	R6.4.1
	県派遣	-	-	-	-	-	-
	県OB	2名	2名	2名	2名	2名	2名
財政支出		R1	R2	R3	R4	R5	備考
	出資金	-	-	-	-	-	
	貸付金	-	-	-	-	-	
	補助・負担金	46,100千円	46,100千円	46,199千円	46,278千円	47,125千円	
	委託料	931千円	912千円	886千円	908千円	931千円	
4-①. 中期経営計画における改善に向けた取り組みの方向性(R4～R8)							
県内の生活衛生関係営業の経営の健全化・振興等を通じて、衛生水準の向上を図るとともに、事業者の自主的活動組織である生活衛生同業組合の健全な運営を確保し、利用者・消費者の利益擁護を図っていく。運営にあたっては、経費節減、業務効率化、自主財源の確保に努める。数値目標については、資金需要など他動的要素が強いため、少なくともコロナ禍以前の水準の維持を目標とするとともに、活動内容・広報の充実に勤めていく。							

4-②. 中期経営計画における改善目標の達成状況

改善目標の区分(視点)	目標達成に向けた具体的な取組、戦略等	指標		上段:計画 下段:実績						改善目標区分の達成に向けた2023年度(R5)の取組状況
		単 位		2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	2026(R8)	
事業活動・住民サービス (計画性 公益性 等)	①生活衛生営業者への経営指導を行い、事業運営の安定を図る。	窓口相談件数	件		1,200				1,200	・窓口相談について、チラシ配布やHP等による周知に加えて、機関誌による情報発信をさらに充実した。 ・相談室開設指導については、飲食関係業者を対象とした講習会に併せて窓口を開設し、事業者がアクセスしやすい体制を整えている。 ・推薦書交付については融資希望者に、手続きが適切に情報提供されるよう、貸付を行う政策金融公庫と定期的に情報交換している。 ・クリーニング師研修等については、従来のI型(座学式)に加え、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、II型(通信式)も併せて実施することとし、対象者への案内の際に、II型での受講が可能な旨をわかりやすく周知した。また、電話による受講勧奨、会社単位での業務従事者講習を実施した。さらに、県が管理するクリーニング師等の名簿について、廃業に伴う削除等整理により、適切な対象者の把握に努めた。
		相談室開設指導件数	件		1,100				1,100	
		推薦書交付相談件数	件		500				500	
		推薦書交付件数	件		110				110	
	②生活衛生資金貸付を推進し、運営及び設備改善の資金強化を図る。	推薦書交付相談件数	件		618	755	622			
		推薦書交付件数	件		102	147	160			
	③クリーニング師の資質向上と衛生水準の向上を図る。	クリーニング師研修の受講率	率			18.5			20.0	
					18.1	16.6	22.2			
④広報誌の発行回数を増やし、センター事業の広報の充実を図る。	発行回数	回/年			2			4		
				1	3	4				
財務会計 (経済性 効率性等)	①研修受託収入の維持、人件費及び県財政支出額の増加抑制に努める。	研修受託収入	千円		700				900	
					435	619	814			
		県財政支出額	千円			47,000			47,000	
					47,085	47,186	47,125			
内部管理 (健全性等)	①ワークライフバランスの充実にに向けた年休取得日数の向上	年次休暇取得平均日数	日/年		16.0			17.0		
					15.8	17.5	16.4			

達成状況(まとめ)

- ・相談業務について、新型コロナウイルス感染症拡大以前の水準には戻っていないが、増加傾向にある。引き続きチラシ配布やHP等による周知活動など広報の充実を図っていく。
- ・クリーニング師研修等については、前年度から向上し、目標水準に達しているが、引き続き、未申込者に対する個別勧奨などの取り組みを継続するとともに、事業者指導に併せた受講勧奨及び名簿の整理など、県等の協力も仰ぎながら、受講者数の増を図っていく。

5. 経営状況（公益法人）							
項目	単位	R1	R2	R3	R4	R5	
【貸借対照表】							
資産合計	千円	19,835	21,546	16,739	16,902	17,847	
うち金銭債権	千円	-	228	-	-	-	
うち特定資産	千円	3,451	3,609	-	-	-	
負債合計	千円	4,189	5,805	621	516	962	
うち借入金額	千円	-	-	-	-	-	
うち県からの借入金額	千円	-	-	-	-	-	
正味財産合計	千円	15,647	15,741	16,118	16,386	16,885	
県債務保証額又は損失補償額	千円	-	-	-	-	-	
県損失補償債務残高	千円	-	-	-	-	-	
団体債務保証額	千円	-	-	-	-	-	
【正味財産増減計算書】 Sheet4 法人全体より転記							
経常収益 A	千円	51,163	50,488	50,609	50,359	50,582	
うち県財政支出額 B	千円	47,031	47,012	47,085	47,186	47,125	
内訳：補助金・負担金	千円	46,100	46,100	46,199	46,278	46,194	
内訳：委託料	千円	931	912	886	908	931	
うち最も多額な項目	項目名	委託事業収入	委託事業収入	委託事業収入	委託事業収入	委託事業収入	
	千円	2,455	2,514	2,365	2,217	2,325	
経常費用 C	千円	50,958	50,393	50,233	50,090	50,083	
うち人件費総額 D	千円	27,158	26,852	26,826	26,436	26,906	
評価損益等合計額 E	千円	-	-	-	-	-	
経常増減額 F=(A-C+E)	千円	205	95	376	268	499	
経常外損益 G	千円	-	-	-	-	-	
法人税、住民税及び事業税 I	千円	-	-	-	-	-	
当期一般正味財産増減額 J=(F+G)-I	千円	205	95	376	268	499	
当期指定正味財産増減額 K	千円	-	-	-	-	-	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L	千円	47,031	47,012	47,085	47,186	47,125	
【財務指標】							
正味財産比率	%	78.9	73.1	96.3	96.9	94.6	
県財政支出率 (=B/A)	%	91.9	93.1	93.0	93.7	93.2	
人件費率 (=D/A)	%	53.1	53.2	53.0	52.5	53.2	
収益事業比率	%	-	-	-	-	-	
受託事業外注費比率	%	-	-	-	-	-	
【団体毎の経営評価指標】							
研修受託収入	千円	1,077	836	-	619	226	
人件費総額	千円	26,807	27,158	26,852	26,436	26,906	
【常勤役職員の報酬・給与に関する状況（R5年度）】							
常勤役員平均年齢	-	常勤役員平均年収	-	常勤職員平均年齢	54.3歳	常勤職員平均年収	5,335千円
【経営状況に関する各数値、指標の増減理由】							
経費削減に努めた結果、令和4年度に比して正味財産は増加している。							
6. 団体（経営責任者）の自己点検評価							
<ul style="list-style-type: none"> ・窓口相談について、広報を充実した結果新型コロナウイルス感染症の影響はあるものの相談件数は増加。引続きチラシ、HP、広報紙等により周知を図っていく。 ・クリーニング師研修等について、受講者目線での案内通知などにより、受講者数が増加。今後引き続き未受講者への勧奨徹底とともに、クリーニング業法を所管する県などの協力も仰ぎつつ、受講促進に努める。 ・今後も安定的・効率的な運営を図るため一層の経費節減、効率化に努めていく。 							
7. 外部専門家の意見							
<ul style="list-style-type: none"> ・生活衛生営業者に対する窓口相談件数は前年度から増加しているものの中期経営目標における改善目標を下回っている。また、相談室での指導件数は前年度から減少している。 ・生活衛生資金貸付に係る推薦書に関し、情報提供の充実などにより、交付相談及び交付件数とも前年度から増加し中期経営目標における改善目標を上回っている。 ・クリーニング師研修等において、受講率は前年度から増加し、中期経営目標における改善目標を上回っている。引き続き受講者数の確保に向けた取組が求められる。 ・公益財団法人として、不特定多数の利益を目的として実施することが求められており、団体から各業界団体へ補助する事業については、生活衛生関係営業の健全化、振興等を通じて、衛生水準の維持向上及び利用者の利益擁護を図ることが引き続き求められる。 ・団体の設立目的の一つは、生活衛生関係営業の経営の健全化にあるが、対象となる事業者は、物価高騰や従業員の確保、後継者の確保等の課題を抱えている業種が多く、その経営はまだ厳しい状況にある。引き続き、設立目的達成に向けた取組の強化が求められる。 							
8. 経営評価委員会による経営評価結果							
<ul style="list-style-type: none"> ・窓口相談業務について、オンライン相談のニーズを把握し、対応を検討されたい。 ・ワークライフバランスの向上について、在宅勤務や時差通勤の実施を検討されたい。 							

（注）表示単位未満四捨五入の関係で、数式による算出値と表示が一致しない場合がある。

5-②. 経営状況 (内訳表)

項目		単位	R1	R2	R3	R4	R5
〔正味財産増減計算書〕							
法人全体 (①) (③)	経常収益 A	千円	51,163	50,488	50,609	50,359	50,582
	うち県財政支出額 B	千円	47,031	47,012	47,085	47,186	47,125
	内訳：補助金・負担金	千円	46,100	46,100	46,199	46,278	46,194
	内訳：委託料	千円	931	912	886	908	931
	うち最も多額な項目	項目名	委託事業収入	委託事業収入	委託事業収入	委託事業収入	委託事業収入
		千円	2,455	2,514	2,365	2,217	2,325
	経常費用 C	千円	50,958	50,393	50,233	50,090	50,083
	うち人件費総額 D	千円	27,158	26,852	26,826	26,436	26,906
	評価損益等合計額 E	千円	-	-	-	-	-
	経常増減額 F=(A-C+E)	千円	205	95	376	268	499
	経常外損益 G	千円	-	-	-	-	-
	法人税、住民税及び事業税 I	千円	-	-	-	-	-
	当期一般正味財産増減額 J=(F+G)-I	千円	205	95	376	268	499
当期指定正味財産増減額 K	千円	-	-	-	-	-	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L	千円	47,031	47,012	47,085	47,186	47,125	
公益目的 の事業会計 (①)	経常収益 A①	千円	41,497	40,844	40,894	40,735	40,721
	うち県財政支出額 B①	千円	38,286	38,275	38,331	38,462	38,390
	内訳：補助金・負担金	千円	37,355	37,363	37,445	37,554	37,459
	内訳：委託料	千円	931	912	886	908	931
	うち最も多額な項目	項目名	委託事業収入	委託事業収入	委託事業収入	委託事業収入	委託事業収入
		千円	2,455	2,514	2,365	2,217	2,325
	経常費用 C①	千円	41,292	41,007	41,018	40,949	40,863
	うち人件費総額 D①	千円	18,737	18,525	18,554	18,284	18,609
	評価損益等合計額 E①	千円	-	-	-	-	-
	経常増減額 F①=(A①-C①+E①)	千円	205	▲ 163	▲ 124	▲ 215	▲ 142
	経常外損益 G①	千円	-	-	-	-	-
	他会計振替額 H①	千円	-	-	-	-	-
	法人税、住民税及び事業税 I①	千円	-	-	-	-	-
当期一般正味財産増減額 J①=(F①+G①+H①)-I①	千円	205	▲ 163	▲ 124	▲ 215	▲ 142	
当期指定正味財産増減額 K①	千円	-	-	-	-	-	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L①	千円	38,286	38,275	38,331	38,462	38,390	
収益事業 等会計 (②)	経常収益 A②	千円	/	/	/	/	/
	うち県財政支出額 B②	千円	/	/	/	/	/
	内訳：補助金・負担金	千円	/	/	/	/	/
	内訳：委託料	千円	/	/	/	/	/
	うち最も多額な項目	項目名	/	/	/	/	/
		千円	/	/	/	/	/
	経常費用 C②	千円	/	/	/	/	/
	うち人件費総額 D②	千円	/	/	/	/	/
	評価損益等合計額 E②	千円	/	/	/	/	/
	経常増減額 F②=(A②-C②+E②)	千円	/	/	/	/	/
	経常外損益 G②	千円	/	/	/	/	/
	他会計振替額 H②	千円	/	/	/	/	/
	法人税、住民税及び事業税 I②	千円	/	/	/	/	/
当期一般正味財産増減額 J②=(F②+G②+H②)-I②	千円	/	/	/	/	/	
当期指定正味財産増減額 K②	千円	/	/	/	/	/	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L②	千円	/	/	/	/	/	
法人会計 (③)	経常収益 A③	千円	9,666	9,644	9,715	9,624	9,861
	うち県財政支出額 B③	千円	8,745	8,737	8,754	8,724	8,735
	内訳：補助金・負担金	千円	8,745	8,737	8,754	8,724	8,735
	内訳：委託料	千円	-	-	-	-	-
	うち最も多額な項目	項目名	賛助金収入	賛助金収入	賛助金収入	賛助金収入	賛助金収入
		千円	900	900	900	900	900
	経常費用 C③	千円	9,666	9,386	9,214	9,141	9,220
	うち人件費総額 D③	千円	8,421	8,327	8,272	8,152	8,297
	評価損益等合計額 E③	千円	-	-	-	-	-
	経常増減額 F③=(A③-C③+E③)	千円	△0	258	501	483	641
	経常外損益 G③	千円	-	-	-	-	-
	他会計振替額 H③	千円	-	-	-	-	-
	法人税、住民税及び事業税 I③	千円	-	-	-	-	-
当期一般正味財産増減額 J③=(F③+G③+H③)-I③	千円	△0	258	501	483	641	
当期指定正味財産増減額 K③	千円	-	-	-	-	-	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L③	千円	8,745	8,737	8,754	8,724	8,735	

(注) 表示単位未満四捨五入の関係で、数式による算出値と表示が一致しない場合がある。